

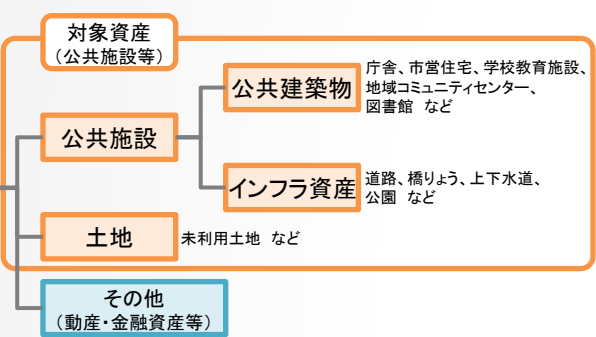
熊本市公共施設等総合管理計画【概要版】

1. 計画策定の背景と公共施設を取り巻く状況

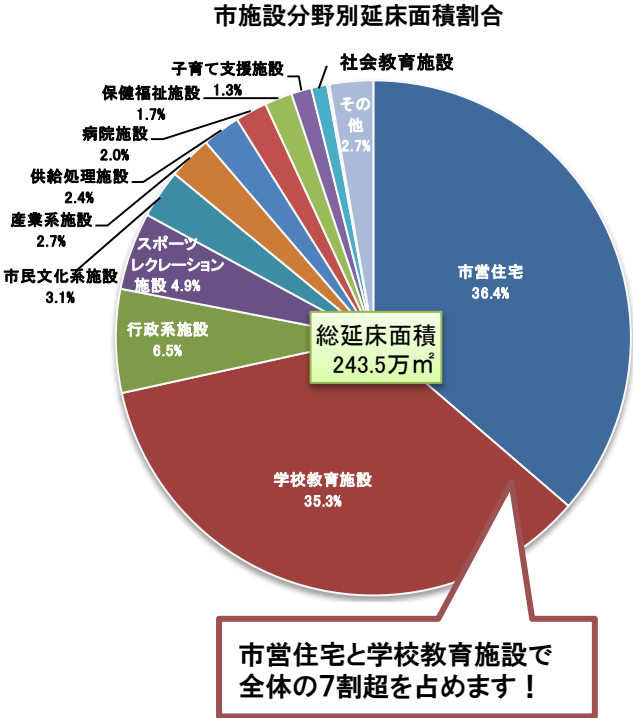
- ①計画策定の背景
 - ・高度経済成長期やバブル経済期及びそれ以降の経済対策に集中的に公共施設を整備しており、今後、老朽化によって一斉に更新時期を迎えます
 - ・多額の費用が集中的に必要となることが懸念されます
- ②公共施設等を取り巻く状況
 - ・人口推計：現状をピークに今後減少の見込み（老年人口は増加）
 - ・熊本市の公共建築物 約1,500施設（約4,300棟）
 - ・更新費用推計：全ての施設を現状の規模で更新する場合
今後40年間に年平均で約256億円（事業費ベース）が必要
 - これまでの更新にかけてきた費用の水準は約99億円程度（差額△157億円）

2. 計画期間と対象の公共施設等

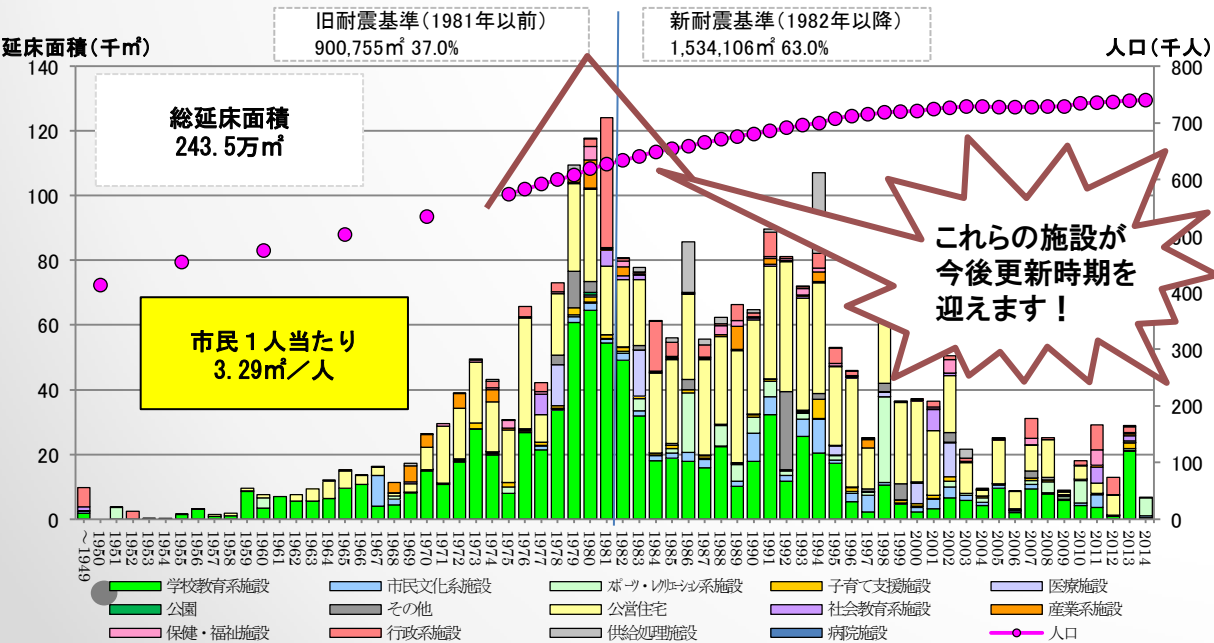
計画期間：H28から**40年間**
公共施設の範囲



- ①公共建築物 約1,500施設（約4,300棟）
- ②インフラ 市道 3,369km 公園 1,048箇所
上水道管路 3,366km など
- ③土地 行政財産及び普通財産 1,171万㎡



図表 年度別整備延床面積（公共施設）



3. 課題

- ①公共建築物：財政的観点から全ての施設を現状の規模で更新していくことは極めて困難です
→施設の利用状況や地域バランスを考慮しながら集約や廃止を進める必要があります
- ②インフラ：今後急速な老朽化が懸念されます
→財政的制約の中で、適切に維持管理を行っていく必要があります
- ③土地：施設の集約・廃止で余剰土地の発生が見込まれます
→余剰土地は売却を基本とし、土地保有量の適正化を進めながら有効活用策についても検討します

4. 基本方針

方針1

資産総量の適正化

方針2

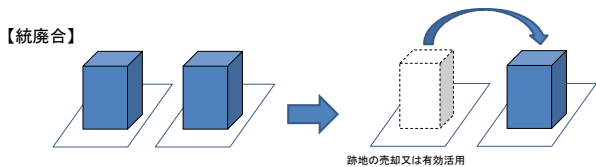
施設の長寿命化の推進

方針3

施設運営に要する総コストの削減

【具体的な目標】

- ・公共建築物の総延床面積を40年間で20%削減します
- ・公共建築物の目標耐用年数を70年とします



5. 分野別方針

- 例：市営住宅・・・H30年度中に市営住宅長寿命化計画を改定します
更新の際は、高層化・集約化を進め余剰土地の有効活用策を検討します
- 公園・・・人口の減少や施設の老朽化が進んでいることを踏まえ、今後の公園施策は、新設から既存公園の適正管理及び有効活用へと転換していきます
- その他分野：詳細は「熊本市公共施設等総合管理計画」をご覧ください

6. 今後の取組等

- ・全庁的推進体制を構築します
- ・長寿命化方針及び施設ごとの長寿命化計画を策定します
- ・個別施設の集約・廃止等を随時進めていきます
- ・計画を推進するにあたり、PPP/PFIなどの官民連携の取組を強化していきます
- ・減価償却費を考慮するなど企業会計的な視点から施設のフルコスト分析を実施します

